

平成 14 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 パ ス コ  
代 表 者 名 代表取締役社長 大 嶽 貞 夫  
(コード番号 9 2 3 2 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 事業管理部長 西 本 利 幸  
(TEL . 0 3 - 5 7 2 2 - 7 6 0 0 )

当社の親会社 セ コ ム 株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 木 村 昌 平  
(コード番号 9 7 3 5 東証第 1 部 大証第 1 部)

## 平成 15 年 3 月期 第 1 四半期の個別業績開示について

当社は、主要顧客である官公庁向けの納期が期末に集中することもあり、上半期より下半期、上半期においても第 1 四半期より第 2 四半期の売上の比重が高くなる傾向であります。投資家をはじめとする利害関係者の方々に、より正確に当社をご理解していただくことを目的として自社情報（個別業績）の開示を行います。

- ・ 中間決算等と異なる会計処理方法は行っておりません。
- ・ 記載致します数値については監査法人による監査を受けておりません。
- ・ 記載金額は百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

平成 15 年 3 月期 第 1 四半期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

当期：（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

前期：（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日）

### 【営業の状況】

（単位：百万円）

	当期	前期	比較増減	
			金額	増減率
期首繰越受注高	7,893	8,976	1,083	12.1%
当期間の受注高	10,339	9,805	534	5.4%
当月末受注残高	13,971	13,652	319	2.3%

当期は繰越受注高が前期比 1,083 百万円で始まりましたが、第 1 四半期の受注高は前同期間と比較しますと順調に推移しております。第 2 四半期以降の売上に寄与いたします当月末の受注残高も前期を上回っております。

【損益の状況】

(単位：百万円)

	当期		前期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売 上 高	4,261	100.0%	5,129	100.0%	868	16.9%
売 上 原 価	3,824	89.7%	4,727	92.2%	903	19.1%
売上総利益	437	10.3%	402	7.8%	35	8.7%
販売管理費	1,804	42.3%	1,786	34.8%	18	1.0%
営 業 利 益	1,367	-	1,384	-	17	-
経 常 利 益	1,395	-	1,432	-	37	-
当期純利益	1,546	-	1,285	-	261	-

第1四半期の売上高は期首受注残高の増減の影響を強く受ける傾向にあり、当期は期首受注残高が前期と比較しまして 1,083 百万円となっていたことが主な要因となり、減収となりました。

利益面につきましては、営業利益及び経常利益とも前期より損失額が減少しております。これは、前期末までに行いました、コストダウン及び諸経費圧縮等、経営効率化が大きく影響しており、中でも原価率低下が顕著であります。

年間を通して判断しますと、上半期は原価及び販売管理費の固定費を吸収できる売上規模にないため、利益計上は厳しい状況であります。

当期純利益におきましては、前期の特別利益に連結子会社に対する営業権譲渡益を 250 百万円計上したことで、損失額は前期より増加しております。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成14年6月30日)		前第1四半期 (平成13年6月30日)		前会計年度 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,355		5,341		4,185	
受取手形	58		25		15	
売掛金	4,566		3,140		24,551	
たな卸資産	341		279		372	
短期貸付金	1,830		773		2,781	
繰延税金資産	601		609		601	
その他	1,853		1,594		957	
貸倒引当金	56		66		72	
流動資産合計	13,548	38.7	11,695	38.3	33,390	60.7
固定資産						
有形固定資産	8,761	25.0	8,965	29.3	8,819	16.0
無形固定資産						
販売権	3,172		-		3,349	
営業権	188		-		200	
その他	1,177		419		1,168	
計	4,537	12.9	419	1.4	4,717	8.6
投資その他の資産						
投資有価証券	4,269		5,218		4,151	
長期貸付金	360		480		360	
固定化債権	1,129		4,286		1,133	
繰延税金資産	2,066		2,215		2,066	
その他	1,645		1,665		1,673	
貸倒引当金	1,261		4,418		1,261	
計	8,208	23.4	9,446	30.9	8,122	14.7
固定資産合計	21,506	61.3	18,830	61.6	21,658	39.3
繰延資産	-		20	0.1	-	
資産合計	35,054	100.0	30,545	100.0	55,048	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期 (平成 14 年 6 月 30 日)		前第 1 四半期 (平成 13 年 6 月 30 日)		前会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	1,722		1,805		6,187	
短期借入金	5,000		3,350		19,000	
未払法人税等	25		17		84	
前受金	412		726		430	
賞与引当金	806		879		461	
その他	1,829		1,191		2,051	
流動負債合計	9,794	27.9	7,968	26.1	28,213	51.3
固定負債						
長期借入金	6,350		6,000		6,350	
長期未払金	2,372		-		2,557	
退職給付引当金	1,550		1,037		1,401	
その他	59		54		60	
固定負債合計	10,331	29.5	7,091	23.2	10,368	18.8
負債合計	20,125	57.4	15,059	49.3	38,581	70.1
(資本の部)						
資本金	8,758	25.0	8,758	28.7	8,758	15.9
資本準備金	7,474	21.3	7,474	24.5	7,474	13.6
その他の剰余金	230	0.7	3	0.0	1,315	2.4
(内当期利益)	( 1,546)		( 1,285)		(28)	
その他有価証券評価差額金	1,060	3.0	748	2.5	1,072	1.9
自己株式	13		1		8	
資本合計	14,929	42.6	15,486	50.7	16,467	29.9
負債・資本合計	35,054	100.0	30,545	100.0	55,048	100.0

当第 1 四半期の財政状態におきましては、前期末に計上しました、売掛債権 24,551 百万円の  
内、官公庁からの回収が第 1 四半期に集中することで、売掛金残高は対期首比で 19,985 百万  
円となっており、また、金融機関への借入金返済により、短期借入金は対期首比で 14,000 百  
万円となりました。

## 【業績予想について】

国及び地方公共団体の公共事業投資は引続き縮減の傾向にあり、価格競争も依然として激化している等、当社の置かれている事業環境は厳しい状況下にあります。しかしながら、当社は保有しております高精度センシング技術力等を武器に、当社の競争優位性のある提案型営業を徹底しており、引続きコスト削減に努めながら、安易な価格競争からの回避を行っております。また、民間市場に向けた営業も積極的に展開中であります。

このような状況下において、当第1四半期の受注高はほぼ計画どおりに推移していることから、第2四半期以降も引続き、受注獲得は順調に伸張することに加えて、生産性の向上及びコスト削減も成果が反映できるものと判断しており、既に公表しております、当上半期及び通期の業績予想は変更いたしません。

(参考) 平成15年3月期の個別業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	1,100	1,300
通 期	38,500	2,000	600

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上